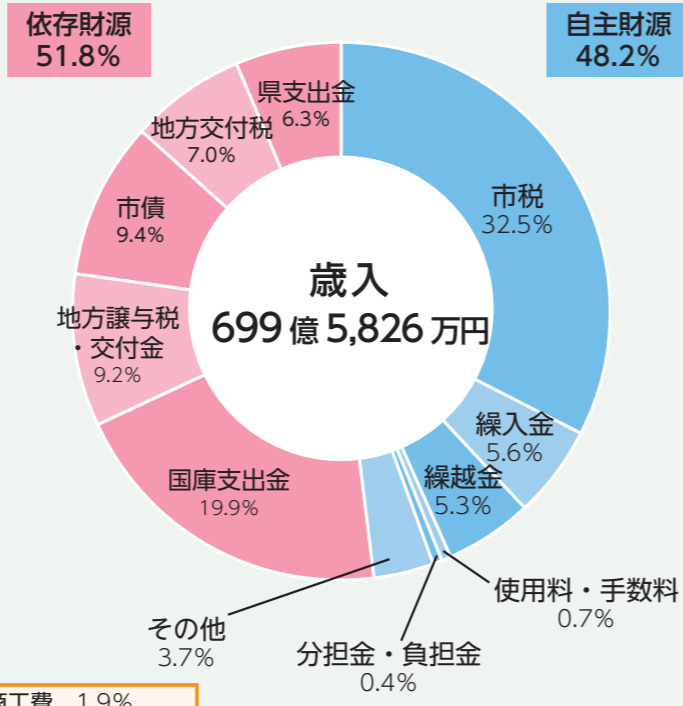


歳入の内訳（一般会計）

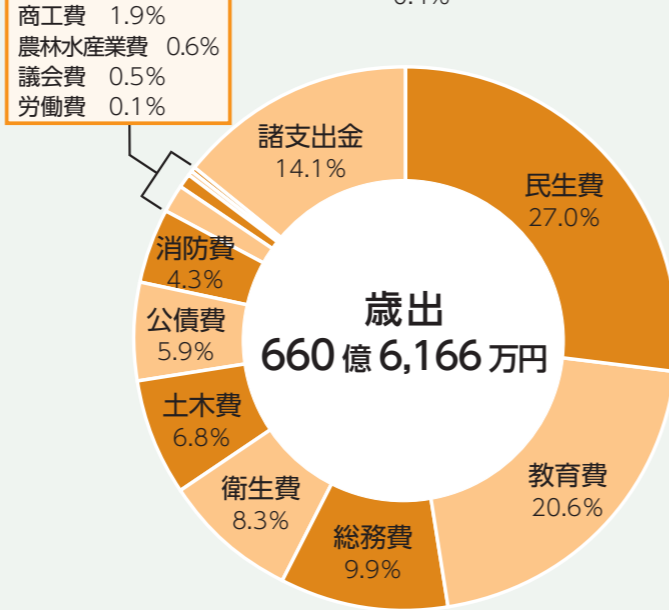
Table with 3 columns: 款別, 決算額, 構成比. Lists revenue items like 市税, 国庫支出金, etc.

自主財源とは、市税のように市が自ら決定し収入しうる財源です。依存財源とは、補助金や地方交付税や市債のように、国や県の基準に基づき交付される財源です。



歳出の内訳（一般会計）

Table with 3 columns: 款別, 決算額, 構成比. Lists expenditure items like 民生費, 教育費, etc.



次のページでは、特別会計、企業会計、基金、市債などをお知らせします。

令和6年度決算

安全・安心

「結」果を残し

次に「結」びつなげる

詳細 財政課 ☎ 058-383-1132



持続可能な未来へ

前・総合計画の最終年度であった令和6年度は、あらゆる世代の方に、安全・安心に、ずっと住み続けたいと思ってもらえるまちとなるよう、さまざまな施策を着実に進めた1年でした。例えば、「だれもが住み慣れた地域で安心して学べること」をコンセプトに、知的障がい・肢体不自由・病弱の児童生徒のための小中高一貫の「かかみがはら支援学校」を整備。令和7年4月から、子どもたちの新たな生活が始まっています。



また、水道水の有機フッ素化合物の対策については、PFOS・PFOAなどの濃度検査や、濃度低減対策として設置した活性炭の交換など、細心の注意を払いながら暫定目標値を下回る水質の維持とその安定供給に努めるとともに、より安全な水道水の供給に向けて取り組んでいます。その他にも、安全・安心を確保するため、「体育館空調設備整備事業（小・中学校）」や、「フレイル予防運動プログラム事業」など、直面する喫緊の課題を解決するための施策を進めるとともに、未来を見据えた施策も実施しました（主な事業は下記の通り）。

令和6年度決算（一般会計）

一般会計とは、福祉や教育、都市基盤の整備など、市の基本的な事業を行う会計です。令和6年度の歳入は、699億5826万円、歳出は660億6166万円でした。その内訳は左ページのとおりです。

令和6年度に実施した主な事業

「安全・安心」を確保する事業

- ▼水道水の水质改善対策事業
▼大塚山緑地法面対策事業
法面上部に亀裂が発見された大塚山緑地について、周辺住民が安心して暮らすことができるよう、斜面を安定させる法面対策工事に着手しました。

- ▼体育館空調設備整備事業（小・中学校）
児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、全小中学校体育館への空調設備の設置を推進しました。

- ▼「AED」設置事業
市内すべてのコンビニエンスストアにAEDを設置することで、緊急時にいつでもAEDの使用が可能な環境を整備しました。

「持続可能な未来」をつくる事業

- ▼新特別支援学校整備事業
▼地域型保育事業所整備事業
保育需要の増加に対応するための地域型保育事業所への開設補助を行いました。

「つながりづくり」を推進する事業

- ▼自治会活動デジタル化推進事業
自治会運営の負担軽減や、情報共有の効率化・迅速化などを図るため、自治会活動に特化したアプリの試験導入を行いました。

フレイル予防運動プログラム事業

- 運動習慣のない方をターゲットとし、筋力トレーニングや栄養指導などを中心とした3カ月間の運動プログラムを実施しました。

前渡地区木曾川周辺整備事業

- 地域を越えた人々の交流が生まれる新たなにぎわい創出の場として、民間事業者のノウハウやアイデアを活用する「ParkPFI制度」を活用し、木曾川河川敷に「木曾川前渡南公園」をオープンしました。



愛称：KakamigaharaわたしのPARK

「大きな災害」に備える事業

- ▼木造住宅等耐震化促進事業
木造住宅の耐震補強工事に対して、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間として時間的に補助上限を引き上げた上で、助成を行いました。

防災備蓄品充実事業

- 災害時に備え防災備蓄倉庫などで保管する、防災用備蓄食料などの更新や拡充を行いました。

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う会計です。市では、国民健康保険事業と介護保険事業、後期高齢者医療事業で、収支や資金管理などを一般会計と区別しています。



令和6年度の各会計の決算は、左表のとおりです。

特別会計の決算状況

事業区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	134億3,788万円	132億4,748万円
介護保険事業	132億8,906万円	128億8,254万円
後期高齢者医療事業	44億5,894万円	43億8,439万円

企業会計

企業会計は、独立採算により特定の事業を管理する会計です。市では、水道事業と下水道事業があります。令和6年度に実施した事業と決算は、次のとおりです。

水道事業

有機フッ素化合物対策や三井NO.13取水ポンプ場電気計装設備更新工事、松が丘地内配水管耐震化工事などを実施しました。

水道事業の決算状況

区分	執行済額	
	収入	支出
収益的収支	26億2,023万円	21億7,391万円
資本的収支	1億391万円	13億8,624万円

下水道事業の決算状況

区分	執行済額	
	収入	支出
収益的収支	28億404万円	28億404万円
資本的収支	19億8,134万円	27億9,268万円

下水道事業

緑苑処理分区分管渠布設替及び更生工事、山の前4号雨水調整池（郷戸池）整備工事などを実施しました。
収益的収支状況は、下水道事業収益が28億404万円、下水道事業費用が28億404万円となりました。
この結果、当年度純損益はありません。下水道使用料だけでは不足する財源を一般会計からの繰入金で補填しているため、地方公営企業の原則である独立採算の達成に向けて、今後も取り組んでいきます。

収益的収支状況は、水道事業収益が26億2023万円となり、令和5年度と比べ1245万円の増加となりました。また、水道事業費用は21億7391万円となり、令和5年度と比べ2846万円の増加となりました。
この結果、当年度純利益は4億4632万円となりました。このうち処分可能な9000万円は減債積立金として、翌年度の企業債償還金の財源に充てることにしています。

- ▶「有機フッ素化合物対策」
- ▶PFOS・PFOAなどのモニタリング
- ▶活性炭による浄化システムの維持管理
- ▶有識者会議における審議に基づく中長期水質改善対策の調査・立案
- ▶さらなる水質の早期安定化を図るPFAS専用浄水処理施設の設計

将来に備える「基金」

基金は、市の貯金にあたります。「財政調整基金」は、突発的な災害などに備える基金、「減債基金」は、市債の償還の増加に備える基金です。このほか、特定の施設整備などを目的とした基金があります。市では、将来にわたり安定した質の高い行政サービスを提供するため、計画的に基金を積み立てています。

国の支援がある「市債」を借入

市債は、市の借金にあたります。例えば、将来にわたって使用できる公共施設の整備は、世代間の公平性の観点からも市債を活用しています。本市では、将来に過度な負担を残さないよう、償還金の一部または全部について、国の支援がある有利な市債を借り入れています。

数値で見る「市の健全度」

地方公共団体の財政健全化に資することを目的とした「地方公共団体財政健全化法」に基づき算定された市の数値は、左表のとおりです。「実質公債費比率」は、収入のうち借金の返済に充てている割合を示す指標です。数値が小さいほど良好であり、令和6年度の指標は3.5%でした。早期の健全化が求められる基準「早期健全化基準」の25%を大きく下回りました。その他の3つの指標は、実質的な赤字がないなどの理由で算定されていません。引き続き、健全な財政運営を行ってまいります。

市の財政健全化判断比率

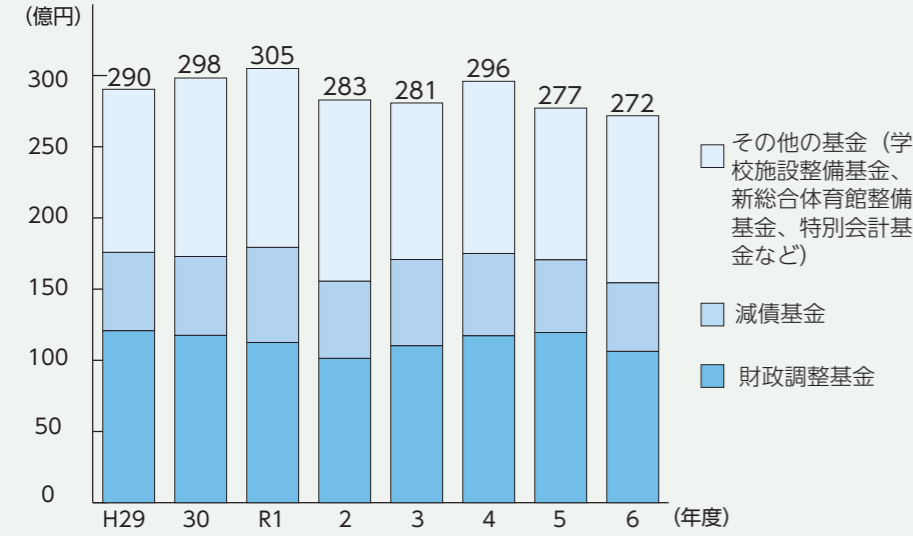
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.5%
将来負担比率	—

市の財政事情は、市ウェブサイトでも見ることが出来ます。また、市の決算について分かりやすくまとめた「わかりやすい決算書（※）」も公開しています。ぜひ、ご利用ください。



※総務省が定めたルールで算出した、普通会計決算に基づいた決算額を掲載しており、本紙の決算額とは異なります。

基金残高の推移



市債残高の推移

